

令和2年度事業計画書総括表

[健康福祉局]

介護保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	介護保険事業費会計	293,554,127	46,533,614	288,855,087	44,168,992	4,699,040	2,364,622		
1款1項1目	総務管理費	4,068,904	3,961,213	4,012,804	3,889,582	56,100	71,631		
1款1項2目	要介護認定等事務費	2,578,576	2,575,565	2,531,943	2,529,024	46,633	46,541		
1款2項	保険給付費 (給付費及び審査費)	270,729,292	37,211,845	266,637,160	35,041,883	4,092,132	2,169,962		
1款3項1目	介護予防・日常生活 支援総合事業	9,025,213	1,366,325	8,816,786	1,345,780	208,427	20,545		
1款3項2目	包括的支援事業	5,528,058	1,095,598	5,415,955	1,073,860	112,103	21,738		
1款3項3目	任意事業	1,341,182	313,068	1,163,983	278,863	177,199	34,205		
1款4項1目	介護保険給付費金 準備基金積立金	272,902	0	266,456	0	6,446	0		
—	予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0		
	計	293,554,127	46,533,614	288,855,087	44,168,992	4,699,040	2,364,622		

17款1項2目 介護保険事業費会計 繰出金	46,533,614	44,168,992	2,364,622
-----------------------------	------------	------------	-----------

※うち医療局分 79,243

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
職員人件費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和2年度	2,332,178	0	0	0	0	0	2,332,178
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,272,826	0	0	0	0	0	2,272,826
増△減	59,352	0	0	0	0	0	59,352

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,219,029	2,196,939	2,215,809
市債+一般財源	2,219,029	2,196,939	2,215,809
決算 事業費	2,130,861	2,207,605	2,215,306
市債+一般財源	2,130,861	2,207,605	2,215,306

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	2,272,826	2,272,826
市債+一般財源	2,272,826	2,272,826

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

介護保険業務に従事する健康福祉局、区高齢・障害支援課、区保険年金課職員の人件費を介護保険事業費会計より支弁する。

●主な介護保険業務

- (1) 健康福祉局介護保険課
介護保険業務全般 (他の課に係るものを除く)
- (2) 健康福祉局高齢健康福祉課
介護保険事業計画
- (3) 健康福祉局介護事業指導課
居宅介護支援事業者への指導及び調整
介護支援サービス事業者の指定・更新、指導等
- (4) 区保険年金課
資格、保険料関係業務
①被保険者の資格の得喪に関する事
②保険給付に関する事
③保険料の賦課徴収に関する事
④被保険者証等に関する事
- (5) 区高齢・障害支援課
要介護認定業務
①介護保険制度に係る相談に関する事
②要介護認定等に関する事
③居宅介護サービス計画等に関する事
④事業者にかかる調査及び指導等に関する事
⑤ケアマネジャー支援に関する事

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
対象職員数 (人)	289	307	307	307	307	307	307

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

介護保険法

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	粟屋 しらべ	宇佐美 高司	阿部 直利

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
1款	1項	1目
保険運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和2年度	706,859	0	0	0	0	755	706,104
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	686,452	0	0	0	0	728	685,724
増△減	20,407	0	0	0	0	27	20,380

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	583,401	661,048	666,142
市債+一般財源	582,132	659,873	665,069
決算 事業費	577,858	623,004	630,624
市債+一般財源	577,009	622,268	629,977

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	714,629	
市債+一般財源	713,529	

方針に関する決裁種別()
有 () () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

介護保険制度を円滑に運用するため、被保険者証・保険料額通知書等の各種帳票類の作成・郵送・印刷費や広報事業費、各区における保険管理に係る諸経費を執行する。

【実績の推移・今後見込み】

①被保険者数推移 (第1号被保険者)
各年10月1日

	被保険者数	対前年比
H29	895,070	101.7%
H30	906,546	101.3%
R01	914,900	100.9%
R02	922,800	100.9%

②要介護認定者数
各年9月30日

	認定者数	対前年比
H29	160,214	104.0%
H30	164,386	102.6%
R01	173,800	105.7%
R02	180,000	103.6%

※H29・30は実績値。R01・02は第7期計画値。

【事業費の内訳】

	前年度	本年度	差引	説明
局事務費	345,191	358,437	13,246	・被保険者数の増等
区役所事務費	321,553	333,660	12,107	・被保険者数の増等
介護保険制度広報事業費	19,708	14,762	△ 4,946	・実績に基づく減
合計	686,452	706,859	20,407	

節	科目	R1年度	R2年度	差引	説明
1	報酬費	94,416	89,644	△ 4,772	会計年度任用職員報酬 制度移行による減
3	職員手当等	0	17,395	17,395	会計年度任用職員期末手当 制度移行による増
4	共済費	17,356	17,352	△ 4	
(7)	(賃金)	13,432	0	△ 13,432	制度移行による皆減
7	報償費	516	450	△ 66	
8	旅費	877	6,573	5,696	会計年度任用職員通勤手当 制度移行による増
10	需用費	91,563	91,823	260	被保険者数増加等による増
11	役務費	280,254	288,716	8,461	被保険者数増加等による増
12	委託料	175,858	183,141	7,282	給付事務改善プロジェクト等による増
13	使用料及び賃借料	4,501	4,137	△ 364	新市庁舎移転による複写機等リース費用の減
17	備品購入費	5,293	5,242	△ 51	
18	負担金及び交付金	2,026	2,026	0	
20	貸付金	360	360	0	区保険年金課つり銭資金
合計		686,452	706,859	20,407	

【事業開始年度】平成12年度

【根拠法令】

介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則
横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例等施行規則

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算額、被保険者数、要介護認定者数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	粟屋 しらべ	宇佐美 高司	阿部 直利

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
システム運用事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	758,046	5,000					753,046
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	765,239	11,000					754,239
増△減	△ 7,193	△ 6,000	0	0	0	0	△ 1,193

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	808,520	730,575	699,323
算 市債+一般財源	808,520	681,975	684,323
決 事業費	815,220	866,160	711,003
算 市債+一般財源	815,220	847,791	679,492

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	730,775	752,275
算 市債+一般財源	730,775	752,275

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

介護保険制度の円滑な実施に不可欠な、各業務システムの保守及び運用を確実に実施するとともに、制度改正等に
伴うシステム改修等の対応を行う。
介護保険第1号被保険者が90万人を超える本市においては、電算処理システムが確実に稼働することが、介護保険
事業の運営において必要不可欠である。
(主な実施内容)
・ 制度改正等対応、新市庁舎移転、通常改修費

基幹システム運用	被保険者資格管理、保険料計算、収納管理、給付費計算、給付実績管理、他システムとの連携
基幹システム改修	介護保険制度改正対応、その他業務上必要な改修
認定(基盤システム)運用	システム2運用保守(要介護認定事務帳票・通知類作成、障害時対応、他システムとの連携等)
認定(基盤システム)改修	介護保険制度改正対応、その他業務上必要な改修

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度予算	令和2年度予算
基幹システム	319,520	294,261	359,834	400,285	437,389	434,971
システム運用費	272,618	228,939	242,970	314,373	332,889	339,241
システム改修費	46,902	65,322	116,864	85,912	104,500	95,730
認定(基盤システム)	343,311	520,958	506,325	310,718	327,850	323,075
システム運用費	171,060	230,001	333,147	191,304	219,226	213,075
システム改修費	172,251	290,957	173,178	119,414	108,624	110,000
合計	662,831	815,219	866,159	711,003	765,239	758,046

【事業費の内訳】

	令和元年度予算	令和2年度予算	差引	説明
基幹システム	437,389	434,971	△ 2,418	
システム運用費	332,889	339,241	6,352	基幹システム運用経費の増
システム改修費	104,500	95,730	△ 8,770	端末更新完了に伴うシステム改修の減等
認定(基盤システム)	327,850	323,075	△ 4,775	
システム運用費	219,226	213,075	△ 6,151	端末更新完了による減等
システム改修費	108,624	110,000	1,376	消費税の増等
合計	765,239	758,046	△ 7,193	

【事業スケジュール】

基幹システム運用、認定関連システム運用 通年

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例等施行規則

【根拠とするデータ等】

30年度実績に基づくシステム運用経費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	鈴木 礼子	阿原 穂

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
計画策定・管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	19,313	0		92		19,221	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	46,494			92		46,402	
増△減	△ 27,181	0	0	0	0	△ 27,181	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	33,740	16,744	8,816
算 市債+一般財源	33,634	16,638	8,710
決 事業費	29,694	16,009	3,096
算 市債+一般財源	29,665	15,983	3,065

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,493	46,494
算 市債+一般財源	4,401	46,402

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 介護保険事業運営協議会の運営** 1,692 千円
 介護保険条例第14条に基づき設置している「横浜市介護保険運営協議会」を開催する。令和2年度は、年間5回程度開催し、実施状況等について審議する。
 また、地域包括支援センターの適切な運営や公正・中立性の確保を図るため、介護保険運営協議会を活用して地域包括支援センター運営協議会を設置し審議する。
- 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画にかかる経費** 16,621 千円
 (1) 「第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」策定業務の委託
 現行の第7期計画の見直し・次期計画の策定について民間業者に委託し業務の効率化を図る。
 ■現行計画の進捗に伴う現状評価及び課題の整理 ■課題を解決するための施策の検討
 ■各種調査・アンケートによる実態把握及び介護給付情報によるサービス利用状況などの多角的分析
 ■介護サービス状況等の推計 ■計画原稿の作成
 ■次期計画期間（令和3～5年）における要介護者数、介護サービス見込量等の推計
 (2) 計画への市民意見の反映
 計画策定にあたって被保険者の意見を反映させることが介護保険法等において求められている。
 また、パブリックコメントの対象となる計画であることから、市民説明会等を開催する。
 (3) 高齢者実態調査報告書の増刷等
 市民及び事業者への広報・配布用として令和元年度実施の高齢者実態調査報告書を増刷する。
- 介護保険制度改正に関するニーズ把握調査等の実施** 1,000 千円

【実績及び今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
運営協議会	5回	4回	5回	4回	4回	5回	4回
計画策定			策定			策定	
高齢者実態調査		実施			実施		
各種調査等					実施	実施	実施

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①介護保険運営協議会	1,360	1,692	332	実施回数増加に伴う増
②計画にかかる経費	44,134	16,621	△ 27,513	実態調査から計画策定への移行に伴う減
③介護保険制度改正に関する調査等	1,000	1,000	0	
合計	46,494	19,313	△ 27,181	

【事業スケジュール】

※ 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」について
 本市では老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体的に策定している。
 「横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は3年を1期とし、3年ごとに見直す法定計画（介護保険法第117条）
 また、国の認知症施策推進大綱を受け、新たに「認知症施策推進計画」を策定し、本計画に位置付ける。



【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

- ・高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定（老人福祉法第20条の8、介護保険法第117条）
- ・介護保険の実施主体（保険者）としての役割（介護保険法第3条）
- ・介護保険運営協議会の設置及び運営（介護保険条例第14条～17条、介護保険条例等施行規則第39条～44条）

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、被保険者数、要介護認定者数、介護保険サービス利用者数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画調整係
	佐藤 泰輔	近藤 崇	水野 慎太郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
介護事業所指導事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業 評価書番号	1-1-1 5
令和元年度事業 評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		諸収入	市債	一般財源
令和2年度	110,277				99		110,178
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	99,322				89		99,233
増△減	10,955	0	0	0	10	0	10,945

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	53,224	78,941	78,941
市債+一般財源	53,129	78,837	78,862
決算 事業費	45,337	74,741	81,912
市債+一般財源	45,274	74,661	81,834

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	110,277	110,277
市債+一般財源	110,178	110,178

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

サービス情報の市民への提供、サービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上等を図ることを目的とする。

- 事業者情報の提供等
ケアマネジャーや利用者に向けて、介護保険サービス事業者や施設に関する情報を各種媒体((社)かながわ福祉サービス振興会ホームページ「かながわ福祉情報コミュニティ」など)を利用し、提供する。
- 介護サービス事業者連絡会
介護保険サービス事業者の質的向上を図るため、区が主体となり指導・情報提供等を目的とした連絡会を開催する。
- 事業者指導・監査
介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、計画的な指導・助言を行う。
また、平成27年度から開始した指定市町村事務受託法人に対する実地指導の委託事業を拡充し、指導監査体制の強化を図る。【拡充】
さらに、福祉用具の適正利用促進のため、専門職による点検を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

- 実地指導及び監査の実施事業所数の推移 (介護予防サービスを除く)

	27年度		28年度		29年度		30年度		R元年度 (見込み)		R2年度 (見込み)	
	指導	監査	指導	監査	指導	監査	指導	監査	指導	監査	指導	監査
密着サービス	146	5	245	5	341	2	263	3	250	5	300	10
居宅サービス	204	7	311	5	392	5	550	3	615	5	650	10
合計	350	12	556	10	733	7	813	6	865	10	950	20

- 事業者連絡会及び集団指導講習会開催数の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度 (見込み)	R2年度 (見込み)
区事業者連絡会開催数	52	49	39	13	40	40
集団指導講習会開催数	5	5	5	5	5	5

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
(1) 事業者情報の提供等	2,453	2,475	22	消費税率の引上げに伴う増
(2) 介護サービス事業者連絡会	513	483	△ 30	事業見直しによる減
(3) 事業者指導・監査	96,056	107,019	10,963	実地指導委託件数の増、 嘱託員新規雇用による増 (令和元年度雇用済み)
(4) 「介護の日」広報・啓発活動委託	300	300	0	
合計	99,322	110,277	10,955	

【事業スケジュール】

- ・介護保険サービス事業者を対象とした実地指導・監査 (通年)
- ・介護保険サービス事業者を対象とした集団指導 (6月、2月)
- ・指定市町村事務受託法人による実地指導 (通年)

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例他
横浜市介護保険サービス事業者等指導及び監査実施要綱 等

【根拠とするデータ等】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (H30~R2年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査係
	奥津 正仁	中嶋 剛	河村 健吾

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
介護事業所等指定・更新事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	134,231	5,000		96,622	123		32,486
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	134,471	5,000		106,192	121		23,158
増△減	△ 240	0	0	△ 9,570	2	0	9,328

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	46,375	51,076	147,098
市債+一般財源	30,377	29,281	31,222
決算 事業費	44,472	51,800	105,905
市債+一般財源	28,479	31,165	25,956

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	134,231	134,231
市債+一般財源	32,486	32,486

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ① 介護事業所等(居宅サービス及び地域密着型サービス並びに施設サービス等)の新規指定及び指定更新事務を行います。
- ② 平成30年度4月に神奈川県より事務移管された介護サービス情報の公表制度について、指定調査機関及び指定情報公表センターに業務を委託し、公表制度を運用します。
- ③ 指定・更新時に使用する台帳システムの運営負担金について、神奈川県との按分と請求に基づき支出します。
- ④ 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業を実施します。

【① 指定更新事務関連資料：指定・更新をおこなう事業所数見込み】

<居宅サービス>

(単位：円)

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
居宅介護支援	50		177	
訪問介護	52	20,000	153	10,000
訪問入浴	0		12	
訪問看護	41		43	
訪問リハビリテーション	6		6	
居宅療養管理指導	0		0	
通所介護	28	30,000	76	
通所リハビリテーション	0		0	
福祉用具貸与	9	20,000	30	10,000
特定福祉用具販売	8		16	
介護予防訪問入浴	0	10,000	5	
介護予防訪問看護	42		36	
介護予防訪問リハビリテーション	9		6	
介護予防居宅療養管理指導	0		0	
介護予防福祉用具貸与	7		14	
介護予防特定福祉用具販売	7		16	
介護予防通所リハビリテーション	0	15,000	0	
計	259	4,810,000	590	5,900,000
		10,710,000		

<地域密着型サービス>

(単位：円)

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
介護予防支援	1	10,000	5	10,000
夜間対応型訪問介護	3	20,000	11	10,000
認知症対応型通所介護	10	30,000	17	10,000
地域密着型通所介護	60		79	
小規模多機能型居宅介護	2		12	
看護小規模多機能型居宅生活介護	3		1	
認知症対応型共同生活介護	9		43	
地域密着型特定施設入居者介護	0		0	
地域密着型介護老人福祉施設	0	45,000	0	25,000
定期巡回・対応型訪問介護看護	3	20,000	8	10,000
介護予防認知症対応型通所介護	10	15,000	12	10,000
介護予防小規模多機能型居宅介護	2		8	
介護予防認知症対応型共同生活介護	9		34	
計	112	2,965,000	230	2,300,000
		5,265,000		

<施設サービス>

(単位：円)

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
特別養護老人ホーム	3	45,000	26	25,000
地域密着型介護老人福祉施設	1		1	
介護療養型医療施設	—	—	2	
介護老人保健施設	0	63,000	19	
介護医療院	2	63,000	—	
短期入所生活介護	3	20,000	28	10,000
短期入所療養介護	0		0	
介護予防短期入所生活介護	3	10,000	5	
介護予防短期入所療養介護	0		0	
特定施設入居者生活介護	10	30,000	26	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0		0	
介護予防特定施設入居者生活介護	0	15,000	8	
計	22	696,000	115	1,870,000
		2,566,000		

<第1号事業>

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
横浜市訪問介護相当サービス	43	10,000	68	10,000
横浜市訪問型生活援助サービス	5		0	
訪問2サービス同時申請	9		86	
横浜市通所介護相当サービス	62	15,000	142	
計	119	1,500,000	296	2,960,000
		4,460,000		

【② 介護サービス公表制度に係る事務関連資料：公表・調査対象(手数料納付)事業所数見込み】

(1) 公表手数料

	対象事業所数	手数料	備考
既存事業所	5,745	6,300	-
新規事業所	208	5,600	
計		37,358,300	

※介護サービス情報公表の対象となる事業所

既存事業所：前年度までに指定を受け、前年の介護報酬による収入が100万円を超える事業所

新規事業所：当該年度中に対象サービスについて新規指定を受けた事業所

(2) 情報調査手数料

	対象事業所数	手数料	備考
居宅介護支援事業所	309	6,760,000	-
居宅サービス事業所	1,409	21,758,000	
地域密着サービス事業所	309	6,318,000	
施設サービス事業所	62	1,426,000	
計		36,262,000	

※介護サービス情報の調査対象となる事業所

既存事業所：介護サービス情報公表の対象となる事業所の一部

(指定の翌年度、翌々年度及び更新年度から3年おきに調査を行う。)

新規事業所：当該年度に対象サービスについて新規指定を受けた事業所

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
(1) 居宅サービス指定更新	32,860	30,055	△ 2,805	アルバイト雇用日数の減による
(2) 地域密着型サービス指定更新	11,981	12,068	87	嘱託員勤続経過加算による増
(3) 施設サービス指定更新	3,453	6,862	3,409	嘱託員新規雇用による増
(4) 介護サービス情報公表制度	72,058	71,127	△ 931	調査対象事業所数の精査により必要な経費を計上
(5) 介護台帳システム	9,119	9,119	0	
(6) 介護職員処遇改善加算 取得促進支援事業	5,000	5,000	0	
計	134,471	134,231	△ 240	

【 事業スケジュール 】

地域密着型サービス事業者の指定・更新を行うための運営部会の開催（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例 他

【 根拠とするデータ等 】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（H30～R2年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査係
	奥津 正仁	中嶋 剛	河村 健吾

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
有料老人ホーム指導事業費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,000	0					8,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,000						8,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費		4,000	6,000
	市債+一般財源		4,000	6,000
決算	事業費		3,994	5,411
	市債+一般財源		3,994	5,411

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	8,000	8,000
	市債+一般財源	8,000	8,000

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
年々増加する介護付有料老人ホームの現地指導を効率的に進めます。

【実績の推移・今後見込み】
介護付有料老人ホーム実施指導等の推移

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込み	R2年度見込み	R3年度見込み
施設数	156	167	176	187	197	207
現地指導対象施設数	55	60	60	67	70	74
委託実施数	—	20	30	40	45	50
直接対応数	—	40	30	27	25	24

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
現地指導事務	8,000	8,000	0	
合計	8,000	8,000	0	

【事業スケジュール】
現地指導 (7月～1月)

【事業開始年度】
平成29年度

【根拠法令】
介護保険法及び関係政省令

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	茂垣 朋子	矢嶋 李緒

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	
1 款 1 項 2 目	要介護認定等事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	2,578,576	850		2,161		2,575,565	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,531,943	775		2,144		2,529,024	
増△減	46,633	75	0	17	0	46,541	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,358,581	2,385,216	2,454,807
市債+一般財源	2,355,206	2,381,734	2,451,962
決算 事業費	2,273,732	2,243,797	2,423,453
市債+一般財源	2,270,819	2,241,306	2,421,171

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	3,120,085	3,151,286
市債+一般財源	3,117,069	3,148,270

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

介護保険法に基づき、被保険者が適正な介護サービスを受けるために必要な要介護認定を各区高齢・障害支援課で実施するための事業費です。各区が、受付した要介護認定申請を迅速に介護認定審査会に諮るために、必要な事務を適正に処理し、認定結果を通知できるよう、介護保険課として適切な指導及び助言を行う必要があります。

(主な実施内容)

- ・要介護認定申請(新規・更新・区分変更等)を適正に受付します。
- ・認定審査のために必要な認定調査を適正かつ円滑に実施または委託し、調査票を作成します。
- ・認定審査のために必要な主治医意見書作成を医療機関に依頼し、適正かつ円滑に收受します。
- ・介護認定審査会の開催に際し、適正な運営に努めます。
開催方法…合議体単位で審査及び判定の案件を取り扱います。
合議体(審査部会)…医療、保健医療、福祉に関する学識経験者から市長が任命する委員5人により構成されます。
(令和元年8月現在136部会、委員数990人以内(条例上))
- ・審査判定後、認定結果について、申請を受けた日から30日以内に申請者に通知します。30日を超える場合は、延期された理由を通知する必要があります。
- ・認定事務センターを設置し、以下の点の強化を図ります。
1 所要日数や申請件数の増加への対応 2 要介護認定の適正化 3 高齢者に係る福祉ニーズへの確実な対応等

【実績の推移・今後見込み】

各年3月末

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績	実績	実績	実績	見込	見込
事業費	2,310,490	2,273,732	2,243,797	2,423,453	2,531,943	2,578,576
認定申請件数	150,163	143,661	142,859	151,395	154,242	134,294
内訳	新規	46,405	48,861	52,204	53,316	60,436
	更新	91,652	81,833	77,150	84,433	58,272
	区分変更	12,106	12,967	13,505	13,646	15,586
審査会開催件数	3,224	3,187	3,159	3,267	3,400	3,400
要介護認定者数	151,445	155,954	160,973	166,748	173,800	180,300

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1節 報酬	986,357	886,901	△ 99,456	会計年度任用職員及び審査会委員報酬
3節 職員手当等	0	128,164	128,164	制度移行による期末手当の増
4節 共済費	114,850	116,956	2,106	社会保険料
5節 災害補償費	219	2,810	2,591	公務災害補償
(7節 賃金)	32,667	0	△ 32,667	制度移行による皆減
7節 報償費	5,130	834	△ 4,296	審査会委員の研修に係る経費
8節 旅費	18,053	76,770	58,717	通勤費用弁償及び訪問調査等に係る旅費
10節 需用費	31,198	32,965	1,767	消耗品、印刷製本費、修繕費等
11節 役務費	842,244	844,152	1,908	主治医意見書作成料、郵送料等
12節 委託費	482,427	460,939	△ 21,488	認定調査、認定事務センター委託等
13節 使用料及び賃借料	9,614	9,612	△ 2	デジタル複合機リース等
17節 備品購入費	9,184	18,473	9,289	認定事務センター備品等
合計	2,531,943	2,578,576	46,633	

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

介護保険法

【根拠とするデータ等】

過年度実績件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認定担当
	栗屋 しらべ	長久 博	井上 徹哉

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	
1 款	2 項 目
保険給付費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳						一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	基金繰入金	繰越金	
令和2年度	270,729,292	57,119,773	38,961,877	57,813,185	73,076,185	6,182,766	363,661	37,211,845
補助事業 単独事業		補助率 %						
令和元年度	266,637,160	56,178,296	38,450,545	61,269,312	71,971,231	3,253,164	472,729	35,041,883
増△減	4,092,132	941,477	511,332	△ 3,456,127	1,104,954	2,929,602	△ 109,068	2,169,962

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	248,245,841	265,419,282	258,585,521
市債+一般財源	30,772,458	32,331,964	30,166,458
決算 事業費	235,981,571	245,101,761	251,994,404
市債+一般財源	28,546,756	29,528,419	29,277,109

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 (●)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
介護保険サービスに係る給付等の支払を行う法定業務である。

● 介護保険給付費の推移と財源

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30~令和2年度 3か年計
	予算(計画同)	予算(計画比98.18%)	予算(計画比95%)	
標準給付費(見込額)	258,514,901	266,560,114	270,652,536	795,727,551
国費				
● 居宅給付 20%	31,482,594	32,789,902	33,609,266	97,881,762
● 施設給付 15%	15,165,290	15,391,591	15,390,931	45,947,812
● 国調整交付金 3.00%	7,755,447	7,996,803	8,119,576	23,871,826
● 国費計	54,403,331	56,178,296	57,119,773	167,701,400
県費				
● 居宅給付 12.5%	19,676,621	20,493,689	21,005,791	61,176,101
● 施設給付 17.5%	17,692,838	17,956,856	17,956,086	53,605,780
● 県費計	37,369,459	38,450,545	38,961,877	114,781,881
市費				
● (うち繰越金) 12.5%	32,314,364	33,320,013	33,831,567	99,465,944
● (うち繰越金)	(2,746,533)	(395,683)	※1 (286,905)	(3,429,121)
● 市低所得者保険料軽減	598,627	2,117,553	3,667,183	6,383,363
● 2号保険料 27%	69,799,023	71,971,231	73,076,185	214,846,439
● 1号保険料 25.00%	64,030,098	64,522,476	63,995,951	192,548,525
● (=23%+2.00%)				
● 1号保険料	60,803,813	61,269,312	57,813,185	179,886,310
● 基金繰入金	3,226,285	3,253,164	6,182,766	12,662,215
● 準備基金取崩	3,226,285	3,253,164	6,182,766	12,662,215
● 財政安定化基金取崩	0	0	0	0

※1 繰越金 286,905千円の内容 : H30決算一般財源剰余分 低所得者保険料軽減費 : 3,667,183 千円(国50% 県25% 市25%)

事業別内訳	H30年度 予算	R1年度 予算	R2年度 予算	3か年(H30~R2)計
	① 在宅介護サービス (内特定施設)	124,006,015 ● (16,719,180)	129,108,601 ● (17,407,139)	
② 地域密着型サービス (内特定施設)	41,382,940 (227,409)	43,294,031 (237,911)	44,600,697 (245,091)	129,277,668 (710,411)
③ 施設介護サービス	● 78,344,779	● 79,122,809	● 78,746,612	● 236,214,200
④ 特定入所者介護サービス (内施設分)	6,563,014 ● (6,037,974)	6,609,409 ● (6,080,657)	6,545,331 ● (6,021,706)	19,717,754 ● (18,140,336)
(内ショート等居宅分)	(525,040)	(528,752)	(523,625)	(1,577,418)
⑤ 高額介護サービス (内高額介護サービス分)	8,049,089 (7,101,819)	8,228,754 (7,260,341)	8,264,797 (7,292,141)	24,542,640 (21,654,301)
(内高額医療合算介護分)	(947,270)	(968,413)	(972,656)	(2,888,339)
⑥ 審査支払手数料	169,064	196,510	191,623	557,197
①~⑥ 計	258,514,901	266,560,114	(1) 270,652,536	795,727,551

過年度納付保険料に係る過誤納分還付等のための償還金 (2) 76,756 千円【財源：繰越金(保険料剰余分)】 (R1 : 77,046千円)

保険給付費 計 (1)+(2) 270,729,292 千円

● 第7期事業計画における第1号保険料の収納必要額及び充当状況

項 目		平成30年度 (計画)	令和元年度 (計画)	令和2年度 (計画)	合計
A. 保険料収納予定額		71,015,834	71,517,776	72,080,150	214,613,760
内 訳	現年度保険料徴収額	67,190,922	67,658,515	68,187,962	203,037,399
	低所得者保険料軽減額	598,627	610,177	617,557	1,826,361
	介護保険給付費準備基金繰入額	3,226,285	3,249,084	3,274,631	9,750,000
B. 保険料充当事業		68,103,619	71,521,856	74,988,285	214,613,760
内 訳	給付費充当額	64,628,725	67,878,078	71,224,351	203,731,154
	地域支援事業充当額	3,474,894	3,643,778	3,763,934	10,882,606
	市債金会計繰出金(県財政安定化基金返還分)				—
基金積立金(△繰入金〈第7期〉) A-B		2,912,215	△ 4,080	△ 2,908,135	0

【事業開始年度】平成12年度

◇ 第7期保険料基準月額 **6,200円**

【根拠法令】介護保険法等

(第6期保険料基準月額 5,990円)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	宇佐美 高司	阿部 直利

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名	
1 款 3 項 1 目	
地域づくり型介護予防事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1
28	5

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和2年度	72,837	34,961	9,105	0	19,666	0	9,105
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	88,999	42,720	11,125	0	24,030	0	11,124
増△減	△ 16,162	△ 7,759	△ 2,020	0	△ 4,364	0	△ 2,019

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	73,397	70,295	70,887
	市債+一般財源	9,175	8,787	8,861
決算	事業費	50,687	50,774	62,153
	市債+一般財源	6,335	6,347	7,769

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	64,925	83,078
	市債+一般財源	8,115	11,014

方針に関する決裁種別()
有 () ○ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的・必要性
行政と住民が、地域の健康課題及びその解決に向けた目標を共有し、地域の特性を活かしながら自助・共助を基盤とした、介護予防の取組の推進を目的として実施します。
- 令和2年度実施内容
 - 介護予防把握事業
地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施し、人・活動につがっていない高齢者及び地域資源の把握を行う。
 - 介護予防普及啓発事業
 - 介護予防の知識や取組に関する情報を講演会や講座、イベント、地域グループへの出張健康教室等で普及する。
 - 啓発媒体（介護予防リーフレットや介護予防を推進する人材が活用できる教材等）を作成し、配布する。
 - 健康づくりから介護予防まで連動した啓発を各区で実施する。
 - 老人福祉センターにおいて、介護予防教室を実施する。
 - 地域介護予防活動支援事業
 - 地域介護予防活動支援事業
 - 介護予防活動グループの活性化に向けた情報交換会や研修会を実施する。
 - 地域において介護予防を推進する人材を育成する。
 - 介護予防人材育成を推進する人材育成（GoGo健康！ヨコハマ7）講座を実施する。
 - 元気づくりステーション事業
 - 歩いて行ける身近な地域で主体的に介護予防に取り組むグループ（元気づくりステーション）を立ち上げ、継続的に活動できるよう支援する。
 - 元気づくりステーションを運営するための人材を育成する。
 - 一般介護予防事業評価事業
 - JAGES調査結果を活用した介護予防施策の検討
 - 評価検討（外部有識者を含めた検討会開催）
 - 地域リハビリテーション活動支援事業
リハビリテーション専門職を、元気づくりステーション等の活動グループや地域ケア会議等に派遣し、地域における介護予防の取組を強化する。

【実績及び今後見込み】

		28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	元年度 見込	2年度 見込	3年度 見込
介護予防普及啓発事業	実施回数(回)	842	827	814	820	820	820
	参加延べ人数(人)	28,431	24,433	23,984	25,000	25,000	25,000
地域介護予防活動支援事業	実施回数(回)	873	670	574	600	650	700
	参加延べ人数(人)	14,511	10,738	9,429	9,500	9,700	9,900
元気づくりステーション事業	グループ数(累計)	239	280	304	360	400	400
	実施回数(回)	5,694	6,657	7,186	8,616	9,576	9,576
	参加延べ人数(人)	100,777	116,257	121,174	146,472	162,792	162,792
地域リハビリテーション活動支援事業	派遣回数(回)	151	171	232	240	250	260
	参加延べ人数(人)	3,951	3,761	4,590	4,950	5,120	5,500

【 事業費の内訳 】

項 目	元年度	2年度	差引	説 明
1 介護予防把握事業	280	250	△ 30	
①事務費（局・区）	280	250	△ 30	郵便利用の見直しによる減
2 介護予防普及啓発事業	30,128	33,166	3,038	
②講演会、イベント、健康教育等（局・区）	28,468	31,221	2,753	介護予防事業を実施する老人福祉センターの増による増
情報媒体等による啓発（区）	100	0	△ 100	講演会、イベント、健康教育等への吸収による減
③啓発媒体作成等（局）	1,410	1,710	300	啓発用リーフレット等について作成する版下の増による増
④事務費（局）	150	235	85	過年度実績に合わせた旅費等の増による増
3 地域介護予防活動支援事業	20,904	21,751	847	
⑤地域活動団体支援（講座、連絡会）（局・区）	6,491	7,335	844	過年度実績に合わせた区配分の講師派遣手数料等の増による増
⑥地域人材育成・支援講座（局・区）	1,663	1,449	△ 214	区配分の講座委託料の見直しによる減
地域力発掘・育成型介護予防教室（局・区）	462	0	△ 462	事業組み替えによる減（地域人材育成・支援講座で対応）
⑦ハマトレ指導者研修（局）	150	115	△ 35	研修委託料の見直しによる減
⑧事務費（局）	111	200	89	過年度実績に合わせた消耗品費の増による増
元気づくりステーション事業費計（⑨+⑩）	12,027	12,652	625	
⑨元気づくりステーション活動費（新規グループ）（局・区）	2,708	4,060	1,352	過年度実績に合わせた報償費等の増による増
⑩元気づくりステーション活動費（継続グループ）（区）	9,319	8,592	△ 727	消耗品費等の活動経費の見直しによる減
4 一般介護予防事業評価事業	32,377	12,360	△ 20,017	
⑪JAGES調査を活用した取組等（局）	32,377	12,360	△ 20,017	JAGES調査について、全域を対象とした調査（R1）実施でなく、特定エリアに限定した追加調査、過去実施分の詳細分析を行うことによる減
5 地域リハビリテーション活動支援事業	5,310	5,310	0	
⑫事務費（局・区）	5,310	5,310	0	
合 計	88,999	72,837	△ 16,162	

【 事業スケジュール 】

- 1 介護予防把握事業（通年）
- 2 介護予防普及啓発事業（通年）
- 3 地域介護予防活動支援事業（通年）
 - (1) 区及び地域包括支援センター職員研修実施（通年）
 - (2) 地域人材向け研修開催：6～8月
 - (3) 元気づくりステーション事業（通年）
 - ・元気づくりステーション：地域包括支援センター1圏域あたり複数グループを目標に拡充
- 4 一般介護予防事業評価事業（通年）
- 5 地域リハビリテーション活動支援事業（通年）

【 事業開始年度 】

- ・平成18年度 事業開始
- ・平成21年度 「地域健康体操・レクリエーション教室助成（昭和58年5月事業開始）」高齢健康福祉課事業から本事業へ移行
- ・平成24年度 「元気づくりステーション事業」開始
- ・平成25年度 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2013年調査実施
- ・平成27年度 「地域リハビリテーション活動支援モデル事業」開始
- ・平成28年度 「介護予防把握事業」「一般介護予防事業評価事業」が介護予防推進事業から本事業へ移行
「地域リハビリテーション活動支援事業」全区で実施
一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2016年調査実施

【 根拠法令 】

- ・介護保険法及び関係政省令
- ・地域支援事業実施要綱 別記1 第1 (2)の(ア) (イ) (ウ) (エ) (オ)
- ・横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱
- ・横浜市元気づくりステーション事業実施要綱
- ・高齢者地域健康体操・レクリエーション教室設置要領

【 根拠とするデータ等 】

- ・過年度実績（介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、元気づくりステーション事業、地域リハビリテーション活動支援事業）
- ・平成28年度横浜市高齢者実態調査
- ・JAGES調査（2013、2016 調査）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	見村 めぐみ	小山 哲弘

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1款 3項 1目 訪問支援事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和2年度	152,902	8,724	4,631	9,263	10,004	383	119,897
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	152,813	8,719	4,629	9,258	9,998	381	119,828
増△減	89	5	2	5	6	2	69

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	148,100	149,882	151,570
市債+一般財源	122,176	117,528	119,038
決算 事業費	142,501	145,428	150,449
市債+一般財源	138,904	139,469	144,110

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	152,902	152,902
市債+一般財源	113,922	107,468

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
40歳以上の者で、療養上の保健指導が必要であると認められる方及びその家族などに対し、保健師や嘱託訪問看護師が訪問を行い、その健康に関する問題を総合的に把握し、介護を要する状態に陥ることを予防するとともに自立を支援するために必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図るため、次のような事業を実施します。

(1) 訪問型短期予防サービス
事業対象者や要支援認定者のうち、うつや閉じこもり傾向のある方や心身の状況等の理由により地域の通いの場等へ参加困難の方等を対象に、保健・医療の専門職が3～6か月、早期に短期間集中的に訪問を行います。

(2) 訪問指導事業
介護保険サービスに繋がるまでの保健・医療の調整を要する方、虐待等複合的な問題を抱えている家族等を対象に、健康問題に関する支援を行います。

【実績の推移・今後見込み】
訪問型短期予防サービス実績 *平成27年12月まで訪問型介護予防事業として実施。

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
対象者数(人)	21	47	84	145	220	260
訪問回数(回)	222	383	554	563	2,200	2,600

訪問指導事業実績

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
年間訪問対象者数(人)	8,132	7,704	7,602	7,695	6,980	6,940
訪問回数(回)	11,814	11,188	11,733	11,691	10,470	10,070

【事業費の内訳】

事業	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
訪問型短期予防サービス(※)	3,446	6,277	6,645	37,126	37,147
訪問指導事業	139,055	139,152	143,804	115,687	115,755

※平成27年12月まで訪問型介護予防事業として実施。

【事業スケジュール】
訪問型短期予防サービス：通年
訪問指導事業：通年

【事業開始年度】
訪問指導事業は、昭和50年度「横浜市在宅看護婦活動事業」として開始し、昭和57年老人保健法制定により「訪問指導事業」へ名称変更を行い、市費事業として実施してまいりました。平成18年の介護保険法改正において訪問指導事業の対象者の一部を対象として「訪問型介護予防事業」として実施し、訪問指導事業は平成24年度から平成27年度まで任意事業(1款3項3目)で実施しています。訪問型介護予防事業は、介護保険法改正により平成28年1月から介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型短期予防サービスへ移行しています。

【根拠法令】
健康増進法、介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市訪問型介護予防事業実施要綱、横浜市訪問型短期予防サービス実施要綱

【根拠とするデータ等】
過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 本間 睦	係長 佐藤 修	認知症等担当 松井 愛子
--------------------	---------	---------	--------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	
1 款 3 項 1 目	よこはまシニアボランティアポイント事業 (よこはま健康スタイル推進事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1
28	2
28	5

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和2年度	101,733	48,832	12,717	0	27,468		12,716
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	95,781	45,974	11,973	0	25,861		11,973
増△減	5,952	2,858	744	0	1,607	0	743

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	70,537	81,003	82,384
	市債+一般財源	8,818	10,125	10,298
決算	事業費	67,265	74,232	78,775
	市債+一般財源	8,408	9,279	9,847

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	111,055	119,998
	市債+一般財源	13,882	15,000

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金できる仕組み。高齢者の社会参加や地域貢献を支援し、ご本人の介護予防に取り組むと同時に、受入施設の人材不足解消にも効果が期待できることから、保険者として引き続き事業を行っていく。令和2年度は、より参加しやすい対象活動や効果的な運営方法等の検討を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
登録者数(人)【累計】	13,221	15,459	17,876	19,987	22,387	24,787	27,187
活動者数(人)	8,306	8,846	10,003	10,707	13,000	14,000	15,000
換金人数(人)	5,765	6,436	7,102	7,764	9,750	10,500	11,250
換金金額(円)	26,572,200	29,342,600	32,415,200	34,910,200	43,840,000	47,212,000	50,584,000
受入機関数【累計】	453	492	523	580	620	660	700

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
7節(1)報償費	43,495	47,212	3,717	ポイント転換交付金
10節(1)消耗品費	4	3	△1	色紙等
11節(1)通信運搬費	30	40	10	通知等発送
12節(1)委託料	52,232	54,467	2,235	事務局業務・ポイント管理業務等
13節(1)使用料及び賃借料	20	11	△9	登録研修会会場使用料
合計	95,781	101,733	5,952	

【事業スケジュール】

よこはま健康スタイル推進事業の実施に合わせ、一体的に事業の推進を図る。

【事業開始年度】

平成21年10月から

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、よこはまシニアボランティアポイント事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算額、ボランティアポイント事業登録者数・活動者数・受入機関数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	宇佐美 高司	和田 育子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 1 目	介護予防・生活支援サービス事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	2

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和2年度	8,697,741	2,537,353	1,067,564	1,562,091	2,305,937	189	1,224,607
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	8,479,193	2,476,398	1,039,452	1,515,100	2,245,217	171	1,202,855
増△減	218,548	60,955	28,112	46,991	60,720	18	21,752

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,693,803	9,546,077	8,098,987
算 市債+一般財源	991,485	1,351,405	1,158,103
決 事業費	4,766,006	7,584,649	7,920,305
算 市債+一般財源	720,015	1,065,383	1,062,082

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,012,088	9,449,603
算 市債+一般財源	1,263,904	1,318,593

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
介護予防・生活支援サービス事業の実施

平成28年1月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業は、介護保険の要支援認定を受けた方等が利用する訪問介護・通所介護について、全国一律の予防給付から介護予防・生活支援サービス事業に移行しました。平成28年10月から人員基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス事業、29年10月からボランティア等の住民主体による支援を行う団体等に対する補助事業を実施しています。

令和2年度は、介護予防・生活支援サービス事業を実施しつつ地域ニーズの把握を行い、地域包括ケアシステムの基盤の一つとなる介護予防・生活支援サービスのさらなる充実・強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
①訪問介護相当サービス等	1,715,074	2,658,420	2,528,649	2,842,490	2,637,689	2,730,235	2,861,316
②通所介護相当サービス等	2,248,568	3,854,993	4,115,702	4,441,268	4,872,844	5,060,555	5,318,276
③介護予防ケアマネジメント	586,236	894,903	890,331	976,075	973,690	1,006,698	1,054,013
④審査支払手数料	15,356	24,162	23,531	25,365	25,590	26,457	27,701
⑤高額介護サービス費相当事業等	9,268	17,513	24,297	30,421	30,695	30,910	31,064
⑥システム改修費等	191,504	134,658	337,795	163,574	157,233	157,233	157,233
合計	4,766,006	7,584,649	7,920,305	8,479,193	8,697,741	9,012,088	9,449,603

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1)介護予防・生活支援サービス費	8,315,619	8,540,508	224,889	
負担金	8,290,254	8,514,918	224,664	事業費増に伴う増
手数料	25,365	25,590	225	事業費増に伴う増
(2)システム改修費等	163,574	157,233	△6,341	
システム関連	93,360	85,580	△7,780	改修費減による減
人件費	66,156	66,587	431	局アルバイト期末手当増による増
チェックリスト	1,206	1,214	8	消費税率引上げによる増
その他事務費	2,852	3,852	1,000	事業費増に伴う増
合計	8,479,193	8,697,741	218,548	

【事業開始年度】

平成28年1月

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針

【根拠とするデータ等】

令和元年度実績想定件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	早川 綾子	志澤 淳

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
1款 3項 2目	地域包括支援センター運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和2年度	3,891,922	1,498,390	749,195	895,142		0	749,195
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	3,822,683	1,471,732	735,866	879,216		0	735,869
増△減	69,239	26,658	13,329	15,926		0	13,326

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,716,836	3,733,374	3,780,203
算 市債+一般財源	724,783	728,008	727,689
決 事業費	3,513,572	3,574,393	3,637,641
算 市債+一般財源	685,147	696,982	700,050

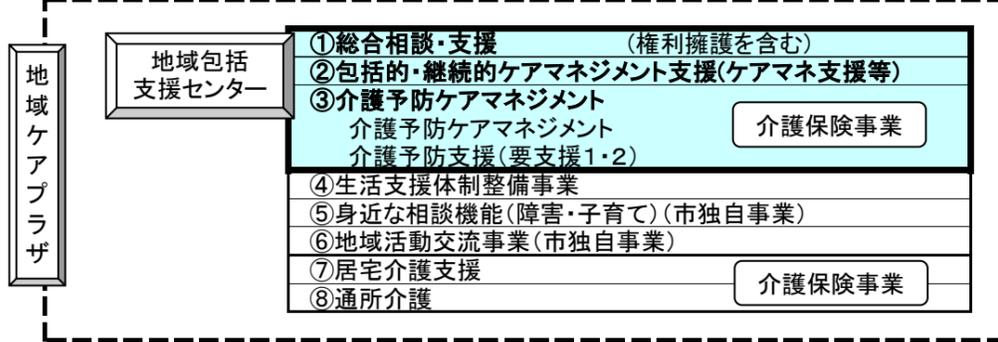
歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,283,866	4,311,170
算 市債+一般財源	824,644	829,900

方針に関する決裁 種別()
(有) (17年11月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 公正・中立な立場から、高齢者の身近な地域において
 - ①総合相談・支援
 - ②包括的・継続的ケアマネジメント支援(ケアマネ支援等)
 - ③介護予防ケアマネジメント
 - ④権利擁護(虐待防止、早期発見等)
 を担う中核機関として「地域包括支援センター」を設置。
- 横浜市においては、平成17年度まで在宅介護支援センター機能を担ってきた地域ケアプラザ等(特養併設在宅介護支援センターを含む)において、地域包括支援センターの機能を担う。
 - ※地域ケアプラザ 設置139か所(元年度末時点) (整備目標 146か所)
 - ※特養併設地域包括支援センター 3か所(元年度末時点)
- 職員体制：保健師(経験のある看護師)、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門職種を1か所あたり原則として3人配置
- 地域包括支援センターの設置・運営に関する公正・中立性の確保を図るため、既存組織(介護保険運営協議会等)を活用して「地域包括支援センター運営協議会」を市及び区に設置(開催等経費は既存の予算枠内で対応)。

◆地域ケアプラザの機能



【実績の推移・今後見込み】

年度	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み
設置数	138	139	140	141	142	142	144

【事業費の内訳】

- (令和2年度)運営費の財源：国(38.5%) 県(19.25%) 市(19.25%) 第1号保険料(23%)
- (令和元年度)運営費の財源：国(38.5%) 県(19.25%) 市(19.25%) 第1号保険料(23%)

〈事業費財源内訳〉

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	差引
地域包括支援センター運営費等	3,808,561	3,875,126	66,565
夜間転送廃止対応	0	8,460	8,460
検討事業等	4,500	1,500	△ 3,000
資質向上研修	4,122	4,162	40
在宅援助記録票印刷	340	380	40
事務費	0	486	486
地域ケアプラザ分室設置・運営モデル事業	5,160	1,808	△ 3,352
計	3,822,683	3,891,922	69,239

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市介護保険条例、横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域包括支援センター運営事業実施要綱ほか

【根拠とするデータ等】

横浜市町丁別・年齢別人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	阪柳 雅也	高野 静香

(様式②-1) 令和 2 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 2 目	
ケアマネジメント推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	2

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和2年度	6,626	2,551	1,276	1,524	0	0	1,275
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	6,626	2,551	1,276	1,524	0	0	1,275
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,151	2,909	2,902
算 市債+一般財源	1,200	567	559
決 事業費	4,625	1,122	2,372
算 市債+一般財源	3,791	219	457

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,933	4,678
算 市債+一般財源	1,594	900

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

地域包括ケア推進のため、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対して研修等の支援を行い、ケアマネジメントの質の向上を図る。

1 包括的・継続的ケアマネジメント推進

- (1) 高齢者の生活全体を丸ごと(包括的)状態に応じて切れ目なく(継続的)支えるために必要な研修等の開催支援
居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・区が協力して開催する、ケアマネジメント技術向上、インフォーマルサービスを活かしたケアマネジメントの推進、医療介護に関わる専門機関を中心とした多職種による研修等への支援を行う。
- (2) 居宅介護支援事業所連絡会の開催支援
区主催による居宅介護支援事業所連絡会を開催し、介護保険に関する情報の提供・意見交換・研修を行う。

2 介護予防ケアマネジメント等推進

- (1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修(実施回数 1回)
地域包括支援センター職員を対象に、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務指導者向け研修を実施
- (2) 介護予防支援ケアマネジメントスキルアップ研修(実施回数 1回)
地域包括支援センター職員を対象に、ケアマネジメントの質の向上を目的とした研修を実施
- (3) 区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修等(実施回数 各区2回程度)
各区が介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の受託事業者を対象とした研修や情報提供を実施

3 医療・介護連携ケアパスの普及啓発

医療・介護連携ケアパスを作成し、その普及啓発を行う。

4 自立支援に資するケアプラン策定に関する調査研究

自立支援に資するケアプラン策定における人工知能の活用に関する調査研究を実施し、実証場面での効果検証を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
1 包括的・継続的ケアマネジメント推進	回数	138	180	189	192	180	180	180
2(1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修	人数	322	159	185	181	160	180	180
(2)介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修	人数	190	177	205	94	200	100	100
(3)区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修等	人数	674	1,862	1,465	1,445	1,800	1,500	1,500

【 事業費の内訳 】

	1年度	2年度	差引	説明
1 包括的・継続的ケアマネジメント推進	2,054	3,531	1,477	研修講師謝金、資料作成費、ガイドライン改定説明会等
2 介護予防ケアマネジメント等推進	921	940	19	
(1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修	184	198	14	研修講師謝金、資料作成費等
(2)介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修	125	130	5	研修講師謝金、会場使用料等
(3)区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修等	612	612	0	事務費の区配
3 医療・介護連携ケアパスの普及啓発	1,651			ケアパス改定費(デザイン委託、印刷費、郵送料)
4 自立支援に資するケアプラン策定に関する調査研究	2,000			調査研究内容の変更による減
合計	6,626	6,626	0	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

介護保険法及び関係政省令
地域支援事業実施要綱(包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)別記2 1(1)、(4))

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	鈴木 ひろ奈

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[医療局 がん・疾病対策課]

事業名
1 款 3 項 2 目 在宅医療連携推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	1
17	2
17	4

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
令和2年度	411,656	158,488	79,244	94,681			79,243
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	390,817	150,465	75,232	89,888			75,232
増△減	20,839	8,023	4,012	4,793	0	0	4,011

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	288,493	357,415	362,067
算 市債+一般財源	69,885	69,698	69,700
決 事業費	261,995	312,768	325,254
算 市債+一般財源	63,465	60,990	62,611

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	411,656	411,656
算 市債+一般財源	79,243	79,243

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢化の進展に伴い、医療を必要とする高齢者の大幅な増加が見込まれることから、疾病を抱えても市民が住み慣れた家等で療養生活をおくれるよう、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築する必要があります。在宅における医療と介護の連携をより一層推進し、強化するため、以下の事業を実施します。

1 在宅医療の推進

(1) 在宅医療連携拠点事業 (ア、ウ、エ、オ、カ、キ)

平成25年度に実施した「在宅医療連携拠点モデル事業」を踏まえ、26年度は10か所で、27年度は6か所、28年度は1か所で「在宅医療連携拠点」を新規開設し、累計18か所で運営を行いました。29年度以降、継続して全区で運営します。また、年間4,000件近くを数える各区の在宅医療連携拠点で受けた相談事例のデータを集積し、困難事例にも迅速に対応できる体制を整えることで効率的な相談支援を行います。

在宅医療・介護連携の推進のための介護保険制度

<地域支援事業の位置づけ>

- ・在宅医療・介護の連携推進については、在宅医療連携拠点事業、在宅医療推進事業の一定の成果をふまえ、介護保険法の中で制度化し、全国的に取り組む。
- ・介護保険法の地域支援事業に位置付け、市町村が主体となり、医師会と連携して取り組む。
- ・在宅医療・介護連携事業について、可能な市町村は平成27年度4月から取組を開始し、平成30年4月には全ての市区町村で実施。各市町村が原則として、(ア)～(ク)の全ての事業項目を実施。

2 医療介護連携の強化

(2) 在宅療養連携推進協議会 (イ)

充実した在宅療養環境の実現に向け、医療・介護関係者等が参画する協議会を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行います。

(3) 在宅療養移行支援事業 (エ) (カ)

疾患がありながらも住み慣れた家等でその人らしく暮らしていくために、医療機関からの移行期がスムーズにできる仕組みを整備します。

(ア)	地域の医療・介護の資源の把握
(イ)	在宅医療・介護連携の課題の抽出とその対応策の検討
(ウ)	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
(エ)	医療・介護関係者の情報共有の支援
(オ)	在宅医療・介護連携に関する相談支援
(カ)	医療・介護関係者の研修
(キ)	地域住民への普及啓発
(ク)	在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

3 人材の確保・質の向上

(4) 在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修 (カ)

18区で多職種連携を目指し、各区の課題や実情に即した事業実施ができています。区の研修実施がより実効性の高いものとなるよう、区の状況に合わせた予算配付を行うとともに、報告書による区間の情報共有を推進します。

(5) 在宅医療推進のための人材育成研修 (カ)

地域包括ケアシステムの実現に向けて、平成30年3月、横浜型地域包括ケアシステム構築に向けた区行動指針が策定され、在宅生活を支える医療・介護の連携を進めるための具体的な取り組みが行われています。そこで、医療・介護連携に関わる職種別人材育成研修を実施し、在宅医療・介護サービスを一体的に提供するための質の高い連携を目指します。

4 在宅医療の普及・啓発

(6) 在宅医療を推進するための市民啓発事業 (キ)

市民向けに、在宅医療について周知するための講演会等啓発事業を実施します。

(7) 人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業 (イ) (カ) (キ)

令和元年度に作成された人材育成計画と研修パッケージに基づき、18区の各会場において医療・保健・福祉従事者に対する研修を実施し、市民に身近な場でACP (人生会議) の啓発を実施できる人材を育成します。ACPの概念と従事者としての姿勢、倫理、市民への啓発の具体的方法を伝授します。

(8) 市民・患者・専門職による対話促進事業 (キ)

在宅医療等の普及を目的に、各区での区民向けACP啓発講演会の開催を支援し、「もしも手帳」とともに、理念の浸透を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

在宅医療連携拠点事業

平成25年度：在宅医療連携拠点をモデル的に西区で開設（25年11月～）

平成26年度：在宅医療連携拠点を新規に10区で開設（27年1月～）、累計11か所で運営
（鶴見区、中区、南区、旭区、金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、瀬谷区）

平成27年度：在宅医療連携拠点を新規に6区で開設（27年4月以降順次）、累計17か所で運営予定
（神奈川区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、栄区、泉区）

平成28年度：在宅医療連携拠点を新規に1区（戸塚区）で開設（28年5月）、累計18か所で運営

平成29年度以降：在宅医療連携拠点事業を18区で継続運営

平成25・26年度は一般会計（7款6項4目 医療対策費）

【事業費の内訳】

＜介護保険事業費会計＞

区分	令和2年度予算	令和元年度予算	差引	説明
＜在宅医療の推進＞				
①在宅医療連携拠点事業	358,936	364,553	△ 5,617	拠点相談支援体制構築による減
＜医療介護連携の強化＞				
②在宅療養連携推進協議会	576	579	△ 3	実施方法見直しに伴う減
③在宅療養移行支援事業	3,257	2,852	405	委託方法見直しによる増
＜人材の確保・質の向上＞				
④在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	2,653	2,474	179	実情に応じた見直しに伴う増
⑤在宅医療推進のための人材育成研修	3,301	2,857	444	事業見直しによる増
＜在宅医療の普及・啓発＞				
⑥在宅医療を推進するための市民啓発事業	1,622	1,287	335	事業見直しによる減
⑦人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業	40,671	15,439	25,232	事業見直しによる増
⑧市民・患者・専門職による対話促進事業	640	776	△ 136	実施方法見直しによる減
合計	411,656	390,817	20,839	

【事業スケジュール】

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
在宅医療連携拠点事業	通年			→
在宅療養連携推進協議会		協議会①		協議会②
在宅療養移行支援事業		検討会2回		
在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	通年			→
在宅医療推進のための人材育成研修	通年			→
在宅医療を推進するための市民啓発事業			講演会	
人生の最終段階の医療等に関する人材育成・啓発事業	啓発事業	増刷入札	作業部会①	作業部会② 検討会
	人材育成研修等	通年		→
市民・患者・専門職による対話促進事業	通年			→

【事業開始年度】

在宅医療連携拠点事業：平成25年度

在宅療養連携推進協議会：平成22年度

在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修：平成25年度

在宅医療推進のための人材育成研修：令和元年度

在宅医療を推進するための啓発事業：平成27年度

在宅療養移行支援事業：平成28年度

人生の最終段階の医療に関する体制整備：平成29年度

市民・患者・専門職による対話促進事業：平成30年度

【根拠法令】

介護保険法

地域支援事業実施要綱

横浜市在宅医療連携拠点事業実施要綱

横浜市在宅療養連携推進協議会設置運営要綱

横浜市在宅医療推進事業補助金交付要綱

在宅療養移行支援検討会運営要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度在宅医療・看取りに関する調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 均	山口 泰弘	高橋 翔太

(医療 局 - 1)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款	3 項 2 目
認知症初期集中支援等推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和2年度	145,663	56,076	28,038	33,500		11	28,038
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	143,183	55,121	27,561	32,930		11	27,560
増△減	2,480	955	477	570	0	0	478

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	41,827	97,166	137,581
算市債+一般財源	8,153	18,945	26,483
決事業費	45,257	85,171	127,996
算市債+一般財源	8,822	16,606	24,637

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	143,076	143,076
算市債+一般財源	27,540	27,540

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、次の事業を実施します。

項目	事業概要	実施時期
1 認知症初期集中支援チームの設置	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。	27年度 2区 28年度 6区 29年度 8区 30年度 2区
2 認知症の集いの場支援事業	認知症ケアの向上を図るために、認知症カフェ等による認知症の人とその家族への支援等の取組みを行います。	通年
3 認知症地域支援推進員の配置	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐ支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の支援体制の構築を図ります。	通年

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
認知症初期集中支援チーム設置数 (新規設置区数)	2か所 (2か所)	8か所 (6か所)	16か所 (8か所)	18か所 2か所	18か所 -	18か所 -
認知症初期集中支援チーム支援件数	20件	75件	171件	261件	300件	300件
認知症初期集中支援チーム訪問回数	44回	238回	540回	609回	1,000回	1,000回

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 認知症初期集中支援チームの設置	137,847	137,834	△ 13	認知症初期集中支援チーム設置に係る委託料(継続18区)、検討委員会の委員報酬ほか
2 認知症の集いの場支援事業	1,161	3,607	2,446	認知症カフェ等の認知症の人と家族の居場所づくり活動の支援に係る研修等開催費、認知症カフェの周知媒体作成費ほか
3 認知症地域支援推進員の配置	4,175	4,222	47	認知症地域支援推進員の賃金、社会保険料ほか
計	143,183	145,663	2,480	

【事業スケジュール】

認知症初期集中支援チームの設置:通年
認知症ケア向上推進:通年
認知症地域支援推進員の配置:通年

【事業開始年度】

認知症初期集中支援チームの設置:27年度(包括的支援事業)
認知症ケア向上推進事業:27年度(包括的支援事業)
認知症地域支援推進員の配置:24年度(認知症支援事業)、25年度~(任意事業)、27年度~(包括的支援事業)

【根拠法令】

介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45第2項第6号及び関係政省令
地域支援事業実施要綱(包括的支援事業社会保障充実分 3 認知症総合支援事業(1)認知症初期集中支援推進事業(2)認知症地域支援・ケア向上事業)
横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	本間 睦	佐藤 修	北村 恵美

(健康福祉局 -)

【 事業費の内訳 】

	R1年度	R2年度	差引	説明
1 第1層生活支援C○配置による推進体制の構築	159,190	159,780	590	市社協委託費の増
2 第2層生活支援C○配置による推進体制の構築	840,304	857,772	17,468	システム運用費、プロボノモデル事業の拡大による増
3 本市事務費	3,720	2,120	△ 1,600	地域活動・サービスデータベースシステム登録数を踏まえた郵送料減
合計	1,003,214	1,019,672	16,458	

【 事業スケジュール 】

実施項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第2層生活支援C○の業務 ①～⑦	通年											
第1層生活支援C○の業務 ①～②	通年											
区役所及び健康福祉局の業務 ①～②	適宜											
区役所及び健康福祉局の業務 ③												

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

- ・介護保険法(第115条の45第2項第5号)及び関係政省令
- ・地域支援事業実施要綱 別記3の2

【 根拠とするデータ等 】

- ・横浜市高齢者人口（第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋）

	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年 (推計値)	R7年 (推計値)
総人口	342.7万人	358.0万人	368.9万人	372.5万人	373.3万人	371.0万人
高齢者人口 (65歳以上)	47.9万人	60.9万人	74.1万人	87.1万人	93.5万人	96.6万人
高齢化率	14.0%	17.0%	20.1%	24.3%	25.0%	26.0%

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	古川 浩	岡部 雅美

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和 2 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 2 目	
地域ケア会議推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	2

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和2年度	2,833	1,091	545	652			545
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,546	595	298	356	0	0	297
増△減	1,287	496	247	296	0	0	248

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	2,092	3,536	2,121
	市債+一般財源	408	689	408
決算	事業費	418	401	416
	市債+一般財源	81	78	80

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,833	2,833
	市債+一般財源	545	545

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業概要
地域ケア会議は、多職種の協働のもと、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援し、地域の方々も含めた地域で高齢者を支えるネットワークを構築するとともに具体的な地域課題やニーズを必要な社会基盤につなげていく一つの手法であり、その開催を支援する。

2 令和2年度実施内容
地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである、地域ケア会議の効果的な展開の支援のために必要な研修を区・包括支援センターを対象に実施。

【 実績の推移・今後見込み 】

(1) 地域ケア会議開催支援

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和1年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
地域ケア会議従事者研修	人数	332	443	341	215	300	300	300

(2) 地域ケア会議実施実績

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和1年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
個別ケース地域ケア会議	回数	362回	325回	343回	310回	355回	355回	435回
	参加人数	5,249人	5,275人	5,328人	4,913人	5,680人	5,680人	6,960人
包括レベル地域ケア会議	回数	193回	235回	224回	231回	284回	284回	290回
	参加人数	5,037人	6,658人	6,451人	6,701人	8,236人	8,236人	8,410人
区レベル地域ケア会議	回数	14回	25回	30回	23回	18回	18回	18回
	参加人数	618人	1,039人	1,364人	1,059人	738人	738人	738人
市レベル地域ケア会議	回数	-	2回	1回	3回	2回	2回	2回
	参加人数	-	34人	17人	48人	30人	30人	30人
合計		回数	569回	587回	598回	567回	659回	745回
		参加人数	10,904人	13,006人	13,160人	12,721人	14,684人	16,138人

※平成27年度まではケアマネジメント推進事業にて実施

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
地域ケア会議開催支援	1,546	2,833	1,287	開催支援の範囲拡大による増
合計	1,546	2,833	1,287	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

介護保険法及び関係政省令
地域支援事業実施要綱 (包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営) 別記2 2(2)、別記3 4
横浜市地域ケア会議実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度の決算・実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	島井 桃子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名		
1	3	2
地域包括ケア推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1・2・4
17	2

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和2年度	36,830	0	0	0	0	0	36,830
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	35,030						35,030
増△減	1,800	0	0	0	0	0	1,800

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	0	44,600	35,030
市債+一般財源	0	44,600	35,030
決算	0	35,342	37,893
市債+一般財源	0	35,342	37,893

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	35,030	35,030
市債+一般財源	35,030	35,030

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築に向け、関連する事業との緊密な連携・調整を図りながら全体調整やデータ活用などの基盤整備を進めるため、以下の事業を行う。

(1) 圏域レベルデータ分析関連

14,000千円

①システム機能拡張・運用・管理

平成30年度に設計・構築を完了した圏域レベルデータ分析システムについて、より効果的にデータ分析・活用を行い、客観的なデータに基づく施策検討・立案を推進するため、機能拡張・新規データの取込を進める。

②外部研究機関との共同研究

平成30年度に開始した外部研究機関との共同研究について、医療局と共同で進める。システム構築により整理・統合したデータを活用し、専門家の知見を活かして研究を進め、ワークショップ等を実施し、得られた研究結果を施策検討・立案に反映する。

(2) 各区地域包括ケアの推進

10,800千円

「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた各区行動指針」を基に、介護予防、生活支援、医療・介護連携の促進など、区域における取組を推進する。あわせて、8期計画策定に合わせ各区の行動指針を区アクションプランとして改定する。

(3) 地域包括ケアの実現に向けた広報啓発の推進 (拡充)

11,030千円

令和元年度策定の地域包括ケア広報戦略(仮称)を踏まえ、市民一人ひとりが、加齢に伴う自分自身の変化や、高齢化の進展に伴う社会情勢の変化等を自分ごととしてとらえ、高齢期を含めた「自分らしい生き方」や、各種高齢者施策への関心を持つきっかけとなるような、行動科学の知見(ナッジ等)を活用した広報・啓発の取組を推進する。

具体的には、講演会等の市民向けイベントやウェブサイトの作成、デジタル広告の実施等の取組を実施する。

(4) 介護分野への民間技術導入支援 (民間活力の導入)

1,000千円

介護施設や介護事業所など介護現場の課題解決や負担軽減などにつながる民間企業の技術やノウハウの導入支援を進める。また、介護事業者等が先進的な導入事例を共有する機会の創出を検討する。(経済局との連携事業)

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
(1) システム機能拡張・運用・管理	18,130	14,000	△ 4,130	システム機能拡張・新規データ取込、管理・運用費用、外部研究機関との共同研究
(2) 各区地域包括ケア推進費	9,000	10,800	1,800	区行動指針を区アクションプランとして改定
(3) 地域包括ケアの実現に向けた広報啓発の推進	5,600	11,030	5,430	広報戦略に基づく市民向けイベントやウェブサイトの作成、デジタル広告の実施等
(4) 介護分野への民間技術導入支援	2,300	1,000	△ 1,300	モデル実施 (経済局連携事業)
合計	35,030	36,830	1,800	

【事業スケジュール】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	[第6期計画]		[第7期計画]			[第8期計画]		
横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区行動指針 (区版指針)	検討	策定	骨子を7期計画へ掲載	区版指針の改定	第8期計画へ反映			
データ整備・分析・活用促進		システム仕様検討	システム設計・構築	運用	段階的に拡張			→
外部研究機関との共同研究			共同研究の実施					→
広報啓発				広報啓発戦略策定	実施 8期計画検討			→
民間技術導入支援			モデル事業実施	実施施設拡大検討	第8期計画の検討			

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

- ・老人福祉法 (第20条の8)
- ・介護保険法 (第3条、第5条第3項) 及び関係政省令

【根拠とするデータ等】

- ・平成28年度横浜市高齢者実態調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	黒田 佳和	梁瀬 慎也

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 2 目	
市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発)	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	3

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-2 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
令和2年度	12,856	4,950	2,475	2,957		2,474	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	12,856	4,950	2,475	2,957		2,474	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	-	-	8,830
	市債+一般財源	-	-	1,699
決 算	事業費	-	-	6,370
	市債+一般財源	-	-	1,226

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	12,856	12,856
	市債+一般財源	2,474	2,474

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民が自らの意思で人生の最期まで自分らしく暮らすことができるよう、これからどのように暮らすか考えるきっかけづくりとなる媒体の普及等を行います。

1 エンディングノート普及啓発

市民が、自分のこれからのライフプランを考えるきっかけとなる、各区版のエンディングノートを作成し、自らの思いをまとめ、引き継ぐことができるよう支援します。また、エンディングノートの書き方講座等を開催し、高齢者等に必要な情報を提供することにより、これからどのように暮らしていくか前向きに検討できるよう支援します。

2 65歳到達市民向け啓発

65歳となる時期に合わせて、人生の最期まで自分らしく生きるために必要な情報を提供し啓発する媒体を配布します。

【実績の推移・今後見込み】

事業内容	実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
1 エンディングノート普及啓発	講座開催 (区)	8	18	18	18
2 65歳到達市民向け啓発	人数 (人)	9,783	40,000	40,000	40,000

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 エンディングノート普及啓発	10,576	10,576	0	普及啓発媒体作成費、普及啓発講座開催経費
2 65歳到達市民向け啓発	2,280	2,280	0	啓発媒体作成費、啓発媒体郵送費
合計	12,856	12,856	0	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令

地域支援事業実施要綱 別記3 包括的支援事業 1 (3)

【根拠とするデータ等】

過年度の決算・実績値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	大塚 陽一

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名
1 款 3 項 3 目
介護給付費適正化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和2年度	93,176	35,869	17,934	21,428	0	9	17,936
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	35,479	13,656	6,828	8,159	0	9	6,827
増△減	57,697	22,213	11,106	13,269	0	0	11,109

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	36,557	30,162	34,743
市債+一般財源	7,125	5,881	6,686
決算 事業費	24,533	25,939	30,390
市債+一般財源	4,782	5,056	5,848

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	254,942	254,942
市債+一般財源	49,076	49,076

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

介護保険サービスにおいて、介護サービス事業者(以下、事業者)による適正な介護報酬請求及び適切なサービス提供が行われるよう、不正・不適正な報酬請求の防止や利用者にとって真に必要なサービス提供につながる取組み等、介護給付の適正化を推進する。

令和2年度実施内容

【事業費の内訳・説明・スケジュール等】①～⑥のとおり

【実績の推移・今後見込み】

項目/照会件数	開始年度	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
1 給付実績チェック	平成20年度	6,892	8,485	7,796	7,602	7,700	7,800	7,900
2 不適正請求指導	平成14年度	48	43	37	31	40	40	40
3 給付費通知	平成20年度	42,857	42,185	43,543	44,981	30,000	30,000	30,000

(千円)

(参考：歳入) 介護給付費返還金	平成14年度	73,342	30,090	63,721	34,565	50,000	50,000	50,000
------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

不適正または不正請求の事業所に対する報酬返還指導・請求等による給付費返還額(返納金受入額)

※ この他に過誤調整による給付費返還額もあり

【事業費の内訳・説明・スケジュール等】

項目	R元年度	R2年度	差引	説明
① 認定調査状況 チェック	0	54,537	54,537	要介護認定事務センターを設置し、審査会資料の確認作業を集中的に行うことで、要介護認定事務の適正化を進める。<新規>
② レセプト点検・ ケアプラン点検	1,337	3,355	2,018	○審査済みの介護レセプトを点検し、不適切な請求がないかを確認する。(月次) ○適正化ソフトを活用し、介護給付実績と要介護認定データを突合し、不適正請求が想定されるレセプトの抽出を行う。 <人材派遣活用に伴う増>
③ 不適正請求指導	5,165	4,065	△ 1,100	○実地指導やレセプト点検で請求の不適正な取扱があれば、事業者等に対し是正および返還を指導する。 ○未回収返還金の徴収を一部弁護士に委任する。 <弁護士徴収委任に係る費用の積算方法変更による減>
④ 給付費通知	8,540	8,560	20	居宅サービス利用者に利用サービス種類や負担額等を記載した通知書を送付し、介護サービスの適正な利用を呼びかけるとともに、架空請求等不適正な請求の発見・抑制を図る。<郵便料金値上げによる増>
⑤ 適正化担当職員	17,762	21,079	3,317	各種給付適正化業務に取り組む職員の人件費
⑥ 住宅改修適正化	2,675	1,580	△ 1,095	○住宅改修受領委任払い登録事業者向けの初任者研修を開催する。 ○住宅改修適正化の質を向上させるため、審査事務集約化の検討、マニュアル作成委託等を検討する。 <内容の見直しによる減>
合計	35,479	93,176	57,697	

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

介護給付実績チェック、適正化システム抽出データ、不適正請求指導、給付費通知の実績値(27年度～30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	粟屋 しらべ	川添 祐子	長谷川 友美

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名		
1 款	3 項	3 目
介護相談員派遣事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-3 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和2年度	34,743	13,376	6,688	7,991		0	6,688
補助事業 単独事業		補助率 38.5%	補助率 19.25%	23%			
令和元年度	23,035	8,868	4,434	5,298			4,435
増△減	11,708	4,508	2,254	2,693	0	0	2,253

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,325	19,325	21,488
算 市債+一般財源	3,768	3,768	4,137
決 事業費	17,758	17,634	17,616
算 市債+一般財源	3,463	3,439	3,391

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	34,743	34,743
算 市債+一般財源	6,688	6,688

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

<事業の概要>

市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者の不満や不安の解消を図るとともに、利用者として事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上に取り組む。介護相談員1人あたり2施設程度を担当し、各施設に月1回程度訪問する。2人1組で半日程度の相談活動を行う。

<令和2年度実施内容>

- 施設における介護サービスの質の向上及び閉鎖性の改善を図るため、グループホームを中心にさらなる派遣施設の拡大を図るとともに、保険者機能強化推進交付金で示された指標の達成に向け、利用者数の多い特別養護老人ホームについては派遣頻度を月2回程度に増やす。 ※指標：概ね1～2週間に1回程度の訪問
 - ・介護相談員の増員(248人から315人を予定) 【拡充】
 - ・訪問相談活動の実施
- 養成研修(新規に介護相談員となる者を対象に、施設実習も含む計6回を実施。65人の受講を予定)
- 現任研修(全ての介護相談員を対象に、相談スキル向上のための研修を実施。)
- 介護相談員受け入れ施設への専用ステッカー配付

【実績の推移・今後の見込み】

- ・16年度から保土ヶ谷区でモデル実施、17年度に新たに4区で事業展開し、18年度中に全区展開。
- ・23年度から養成研修を本市独自の内容で実施。
- ・23年度から認知症高齢者グループホームへのモデル派遣を実施。(4区8事業所)
- ・24年度からグループホームへの派遣拡大を実施。(30年度実績：15区延べ45事業所)

	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	元年度 見込	R2年度 見込
介護相談員数(人)	123	141	158	162	184	192	203	208	214	219	229	234	248	315
派遣施設数(箇所)	106	120	139	144	157	169	177	187	196	201	219	219	225	235

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
7 節報償費	21,579	33,480	11,901	介護相談員活動回数の増に伴う増
10 節(1) 消耗品費	342	486	144	介護相談員活動回数の増に伴う増
10 節(3) 食糧費	1	1	0	
10 節(4) 印刷製本費	285	273	△ 12	施設配付用ステッカー印刷費の減
11 節(1) 通信運搬費	572	447	△ 125	事業見直しによる減
12 節(1) 委託料	200	0	△ 200	施設配付用ステッカーのデザイン委託費の減
13 節(1) 使用料及び賃借料	50	50	0	
18 節(1) 負担金補助・交付金	6	6	0	
合計	23,035	34,743	11,708	

【事業スケジュール】

- ・4月 現任介護相談員の事業所への派遣調整及び開始
- ・6月～9月 新任介護相談員養成研修
- ・9月～ 新任介護相談員訪問活動開始
- ・11月～ 現任相談員のスキルアップ研修

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

- ・介護相談員派遣事業の実施について(平成18年5月24日 厚生労働省老健局計画課長通知)
- ・介護保険法第115条の45第3項第3号に基づく事業
- ・地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 3(3)カ②

【根拠とするデータ等】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(H30～R2年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査係
	奥津 正仁	中嶋 剛	高島 友紀

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 3 目	ねたきり高齢者等日常生活用具 (紙おむつ) 給付事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	351,627	135,376	67,688	80,874	0	0	67,689
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	333,462	128,383	64,191	76,696	0	0	64,192
増△減	18,165	6,993	3,497	4,178	0	0	3,497

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	293,401	302,216	317,139
算	市債+一般財源	57,214	58,932	61,049
決算	事業費	273,623	286,848	299,873
算	市債+一般財源	53,356	55,935	57,726

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	370,210	393,121
算	市債+一般財源	71,266	75,676

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業概要
介護保険の給付対象外である紙おむつを給付することで、高齢者等の福祉の増進及び介護者の負担軽減を図る。
- 令和2年度実施内容
 - 対象者
介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯
 - 利用者負担

生活保護受給者等	負担なし
市民税非課税世帯 (上記以外)	1割負担

 (注) 給付は単位制。1単位を2,000円とし、対象者の身体状況により3単位又は4単位を上限とする。
 要介護4又は5に該当する方 … 一月あたり4単位 (8,000円：@2,000×4)
 要介護1から3に該当しセンター長が認める方 … 一月あたり3単位 (6,000円：@2,000×3)

【実績の推移・今後見込み】

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
延べ月数	38,347	40,268	41,990	43,976	45,676	48,073	50,728	53,673
年度更新対象者数	3,450	3,686	3,718	3,886	4,080	4,266	4,502	4,763

※年度更新の基準日は6月末日

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
紙おむつ給付費 (扶助費)	333,442			利用者数増のため
事務費	20			システム改修費用の増
合計	333,462	351,627	18,165	

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

(国) 介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 (2) 家族介護支援事業
(市) 横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具 (紙おむつ) 給付事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	富山 章

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 3 目	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
22	1

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-3 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
令和2年度	427,365	164,536	82,268	98,294			82,267
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	419,084	161,347	80,674	96,389			80,674
増△減	8,281	3,189	1,594	1,905	0	0	1,593

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	368,916	368,916	368,678
算 市債+一般財源	71,938	71,938	70,970
決 事業費	337,689	354,679	362,712
算 市債+一般財源	65,849	69,162	69,822

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	447,900	447,900
算 市債+一般財源	86,220	86,220

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

シルバーハウジング（直接建設型市営住宅）及びシニア・りぶいん（借上型市営住宅）入居者並びに高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）の一部入居者を対象として、生活援助員（LSA）を派遣する。LSAは生活に関する相談や、安否確認を行う。また、委託先法人に緊急通報システムを運用させ、緊急時の対応を確保している。

また、一部住宅については、住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザの運営法人に委託することにより、LSAと地域包括支援センターとの連携を円滑にすることで見守り・相談をより効果的に行うこととしている。

なお、平成28年度から、地域の見守りネットワーク構築支援事業 市営ひかりが丘住宅における相談・生活支援モデル事業の国庫補助終了に伴い、市営ひかりが丘住宅に対しても生活援助員の派遣を開始した。

また、平成30年度から、ひかりが丘住宅のほか高齢化率が高く福祉的対応が必要な一般公営住宅に対しても生活援助員の派遣を実施している。

2 令和2年度実施内容

(1) 高齢者用市営住宅等

ア 生活援助員の派遣

- (ア) 生活に関する相談・助言（週2回半日生活相談室に派遣）
- (イ) 各戸訪問等による安否確認（各戸週1回実施）
- (ウ) 緊急時の対応
- (エ) 地域包括支援センター及び区役所など関係機関等との連携

イ 派遣対象住宅

	住宅の種別	住宅の概要
1	シルバーハウジング	横浜市が建設し、所有している高齢者用市営住宅
2	シニア・りぶいん	横浜市が民間土地所有者から借り上げている高齢者用市営住宅
3	高優賃	「横浜市高齢者向け優良賃貸住宅制度要綱」に基づく、民間土地所有者等を事業主体として良好な居住環境を備えた賃貸住宅

居室等に設置された緊急ボタンを押すことで緊急通報。生活リズムセンサー付住宅の場合はセンサーが異常を感知した場合に通報。通報を受け、生活援助員又は24時間対応の警備会社に対応する。

ウ 利用者負担

	入居者の負担区分	現行月額利用料
A	① 生活保護世帯	0円
	② 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律による支援給付受給世帯	
B	収入区分の第1区分に属する世帯（A区分を除く）	200円
C	収入区分の第1区分以外に属する世帯	400円

(参考)
市営住宅の家賃決定に係る収入区分

収入区分	世帯月収額
第1区分	0円～104,000円
第2区分	104,001円～123,000円

以下省略

エ 対象者

派遣対象住宅の入居者全員

(2) 一般公営住宅

ア 生活援助員の派遣

- (ア) 生活に関する相談・助言（週5日派遣）
- (イ) 各戸訪問等による安否確認（希望世帯に実施）
- (ウ) 緊急時の対応（派遣時間帯のみ）
- (エ) 地域包括支援センター及び区役所など関係機関等との連携
- (オ) 自助・共助の取組に対する支援

イ 対象者

派遣対象住宅の入居者のうち、介護保険法（平成9年12月17日法律第123号）第9条に定める第1号被保険者と第2号被保険者で要介護認定・要支援認定を受けた者。

3 事業執行見直しの過程

- (1) 地域ケアプラザ運営法人への委託
平成19年度から、一部住宅に関しては、住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザ運営法人に委託を行ってきた。
- (2) 24時間ケア付住宅運営法人への委託
シニア・りぶいんと合築である施設住宅にて24時間ケアを行う社会福祉法人にシニア・りぶいん部分を委託し、生活援助員の24時間対応を可能とした。
また、当該住宅を拠点とすることで、同地区のシニア・りぶいんにも同様のサービスを提供している。
(平成19年度委託開始)
- (3) 一般公営住宅への拡大 (平成28年度)

開始年度	委託法人名 (社会福祉法人)
H19年度	聖ヒルダ会、いきいき福祉会
H20年度	横浜市社会福祉協議会、同塵会、秀峰会、社会福祉協会、なでしこ会、鶴声会、緑峰会
H21年度	聖母会
H26年度	同塵会 (住宅数拡大)、横浜社会福祉協会 (住宅数拡大)
H27年度	若竹大寿会、秀峰会 (住宅数拡大)
H28年度	誠幸会、アドベンチスト福祉会 (一般)
H30年度	横浜市福祉サービス協会 (一般)、聖ヒルダ会 (一般)、誠幸会 (一般)
R元年度	公正会 (一般)

※一般公営住宅を一般と表示。

【実績の推移・今後見込み】

〈高齢者用市営住宅等〉

年度	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
対象住宅	202	202	202	202	202	202	202
対象戸数	4,974	4,974	4,975	4,975	4,975	4,975	4,975
派遣水準※	週2回・半日						

※ 安否確認は各戸週1回。

〈一般公営住宅〉

年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
対象団地	1	4	5	7	8
対象戸数	1,450	3,934	4,954	6,936	7,926
派遣水準	週5日				

※ 対象戸数は高齢者世帯数。安否確認は希望世帯に対して実施

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
委託料	419,014	427,294	8,280	委託費の増、消費税率の変更に伴う増
事務費	70	71	1	消費税率の変更に伴う増
合計	419,084	427,365	8,281	

【事業スケジュール】

〈高齢者用市営住宅等〉

4月	7月	10月	12月	年度末
・委託料支払い第1四半期	・委託料支払い第2四半期	・委託料支払い第3四半期	・委託料支払い第4四半期	
			・月額利用料更新作業	
・月報、緊急出動の記録は毎月回収				

〈一般公営住宅〉

- ・委託料毎月支払い
- ・月報、緊急出動の記録は毎月回収

【事業開始年度】

- シルバーハウジング (直接建設型) : 平成7年度より、横浜市ホームヘルプ協会 (現在の横浜市福祉サービス協会) に委託開始
- シニア・りぶいん (借上型) : 平成6年度より、横浜市ホームヘルプ協会に委託開始
- 高齢者向け優良賃貸住宅 : 平成15年度より、横浜市福祉サービス協会に委託開始
- 一般公営住宅 (市営ひかりが丘住宅) : 平成28年度より、アドベンチスト福祉会に委託開始
- 一般公営住宅 : 平成31年1月より、横浜市福祉サービス協会、誠幸会に委託開始
- : 平成31年3月より、聖ヒルダ会に委託開始
- : 平成31年4月より、公正会に委託開始

【根拠法令】

シルバーハウジング・プロジェクトの実施について (平成13年3月28日付厚生労働省老発第114号)

(国) 介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 3任意事業(3)ウ(エ)①

(市) 横浜市高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	早川 綾子	蔭山 希

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名		
1 款	3 項	3 目
高齢者配食・見守り事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-3 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
令和2年度	73,492	28,262	14,131	16,884			14,215
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	76,839	29,476	14,738	17,609			15,016
増△減	△ 3,347	△ 1,214	△ 607	△ 725	0	0	△ 801

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	82,570	81,598	78,909
市債+一般財源	16,267	16,137	15,433
決算事業費	74,149	73,336	68,358
市債+一般財源	14,554	14,347	13,051

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	73,492	73,492
市債+一般財源	14,215	14,215

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の概要

高齢化が進展する中で、横浜市は大都市の特徴ともいえる脆弱な地域の共助の力が一層弱まっており、高齢者の見守りや日常生活支援についても地域住民への依存度を低減せざるをえない状況となっている。一方、食事サービス等、民間事業者によるサービスは質・量ともに充実していることから、これらの民間活力を利用して、高齢者の在宅生活を維持できるよう支援する。

1 食事サービス事業

ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し食関連サービスの利用調整を行い、必要と認められた方に対して、自立した在宅生活を送ることができるよう、宅配訪問による食事の提供と安否確認を実施する。

ア 対象者：ひとり暮らしの中重度要介護者（要介護2以上及び要介護1・要支援者等で、低栄養状態の恐れが高い又は認知症があり、食事確保が困難な人等）等

イ 利用回数：1人あたり1日1食、週5日以内

ウ 実施方法：食事宅配事業者に業務委託し実施

エ 自己負担：1食あたり700円以内で、事業所ごとに設定

オ 事業の実績・今後見込み

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込み
延べ食数(食)	247,771	228,843	225,815	210,959	234,143	221,872	221,872
利用者数(人)	1,251	1,149	1,158	1,046	1,186	1,118	1,118
委託事業者数	24	27	49	37	35	35	35

2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業）

掃除や買い物など、日常生活支援サービスを提供している民間事業者と協定を締結し、高齢者に生活支援事業者の情報を提供するとともに、協定締結事業者による見守りを行う。

ア 本市の役割：市民等への提携先事業者関連情報等の提供

イ 事業者の役割：生活支援サービスの提供及び関係機関への連絡等、利用者に対する見守りの実施

ウ 対象者：生活支援サービスの利用を希望する高齢者等

エ 事業者：28法人（生活協同組合、社会福祉法人、NPO法人、株式会社）（R1.8.1現在）

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
1 食事				
委託料	76,565	73,218	△ 3,347	実績を踏まえた予測食数の減
事務費	100	250	150	事業者等への通知など
2 生活支援				
事務費	174	24	△ 150	事業者等への通知など
合計	76,839	73,492	△ 3,347	

【事業スケジュール】

1 食事サービス事業

令和2年4月 委託契約締結、サービス開始

令和2年7月 事業者説明会及び食品衛生講習会

令和2年10月から 業者選定事務（令和3年度委託分）

2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業）

事業者からの申込に随時対応

【事業開始年度】

1 高齢者食事サービス事業：平成7年度

2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業：高齢者等買い物サポート事業（委託事業）として平成22,23年度実施
協働事業（市の負担無）としては23年度から実施

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令

地域支援事業実施要綱

横浜市高齢者食事サービス事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過去の実績食数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	早川 綾子	土居 志奈乃

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
1款 3項 3目 成年後見制度利用支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-3 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	148,069	56,614	28,307	33,822	1,019		28,307
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	109,060	41,533	20,767	24,812	1,181		20,767
増△減	39,009	15,081	7,540	9,010	△162	0	7,540

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	75,303	89,473	103,170
市債+一般財源	13,607	16,277	18,535
決算 事業費	75,525	99,665	113,863
市債+一般財源	14,446	19,118	21,692

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	163,898	179,570
市債+一般財源	31,352	34,366

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

認知症等により判断能力が不十分な者の保護・支援のため、成年後見制度がH12.4月から施行。身寄りのない者等については、区長が審判請求を行い、申立費用を支出。本人に資力があれば、後見人選定後に申立費用を求償しますが、申立費用及び後見人報酬の負担が困難な者に対しては費用の一部を助成します。また、区長申立に係る親族調査を委託にて実施します。
※事業の実施は、各区長へ委任。制度主管は福祉保健課。知的障害者福祉法及び精神障害者福祉法適用の場合は、障害企画課で予算措置します。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	2年度見込	3年度見込
区長申立件数	202	241	227	234	243	252	261
後見人等報酬助成件数	232	274	366	449	515	581	647
親族調査委託	131	104	189	95	143	145	148

【事業費の内訳】

事業名	単価	人数等		金額
		助成	求償	
成年後見制度利用支援事業	申立に要する費用	182	70	
		581	人/年	
		145	人/年	
計				148,069千円

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
申立に要する費用	3,748			
後見人等報酬	94,416			
親族調査委託	10,896			
合計	109,060	148,069	39,009	

【事業スケジュール】

区長申立の必要が生じたとき、後見人等報酬助成申請がされたときに随時対応

【事業開始年度】

平成12年度 (平成20年度から介護保険事業費会計に移行)

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市成年後見制度利用支援事業要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	壺井 達幸	茂垣 朋子	矢嶋 李緒

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名
1款 3項 3目
介護サービス自己負担助成事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	1-3-37
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和2年度	153,930	33,031	16,516	19,733			84,650
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	151,698	32,276	16,138	19,282			84,002
増△減	2,232	755	378	451	0	0	648

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	86,697	90,369	141,221
市債+一般財源	66,345	67,389	85,405
決算 事業費	84,432	86,684	97,896
市債+一般財源	62,597	65,536	71,902

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	153,930	153,930
市債+一般財源	84,650	84,650

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性
収入要件等が一定の基準に該当する方が、1割の自己負担等が過重なために必要な介護サービスが受けられないことがないように、利用者負担軽減制度として、本市独自事業である介護サービス自己負担助成を実施する。

2 令和2年度実施内容

【助成の種類】

在宅サービス助成	介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担助成
グループホーム助成	介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担助成及び居住費助成
施設居住費助成	特定介護保険施設(特別養護老人ホーム等)のユニット型個室利用に係る施設居住費助成

【対象者及び助成内容】

助成項目	対象要件	助成内容
在宅サービス助成	・ 市民税非課税世帯 ・ 収入基準 (単身世帯で150万円以下)	利用者負担の定率助成(3%又は5%に軽減)及び定額助成
グループホーム助成	※施設居住費助成は50万円以下 ・ 資産基準 (単身世帯で350万円以下) (居住用の土地・家屋以外の不動産を所有しない)	利用者負担の定率助成(5%に軽減)及び定額助成 居住費分を月額30,000円又は55,000円を上限に助成
施設居住費助成	税法上の被扶養者でないこと	3か月以上、市内に居住 負担限度額認定第1・2段階 月額5千円程度(日額165円)を助成

【実績の推移・今後見込み】

項目	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
助成対象者数	1,270人	1,176人	1,341人	1,345人	1,345人
在宅サービス助成	1,137人	1,027人	1,150人	1,150人	1,150人
グループホーム利用者負担助成	103人	122人	151人	155人	155人
グループホーム居住費助成	103人	122人	151人	155人	155人
施設居住費助成	30人	27人	40人	40人	40人
助成費合計	65,328千円	70,866千円	127,538千円	129,468千円	129,468千円
増減率	0.7%	8.5%	80.0%	0.8%	0.0%

※各助成項目における人数は、助成対象者数(助成証発行者数)による。

【事業費の内訳】

項目	R1年度	R2年度	差引	説明
①利用者負担助成	127,538	129,468	1,930	助成費(扶助費)
②運用委託費	22,000	22,000	0	システム運用費等
③事務処理費	2,160	2,462	302	申請書等印刷等経費
合計	151,698	153,930	2,232	

【事業スケジュール】

《助成証更新》

5月:区役所担当者向け説明会開催、更新勧奨通知発送 6月:各区保険年金課にて受付及び助成証発送開始 随時:申請に基づき証発送(区)

《助成金支給》

助成対象者が介護サービス利用後、翌々月以降に事業所または助成対象者へ助成金を支給する。

【事業開始年度】

平成13年度(グループホーム利用者負担助成:21年度、施設居住費助成:22年度、グループホーム居住費助成:24年度)

【根拠法令】

横浜市介護サービス自己負担助成事業要綱

地域支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

助成対象者数等の実績値及び決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給付担当
	栗屋 しらべ	山本 綾子	永井 毅

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 3 目	
地域で支える介護者支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

令和元年度 事業評価書 番号	1-3-3 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
令和2年度	58,780	22,630	11,315	13,519			11,316
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	15,326	5,901	2,950	3,525			2,950
増△減	43,454	16,729	8,365	9,994	0	0	8,366

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,791	6,791	11,064
算 市債+一般財源	1,325	1,325	2,129
決 事業費	4,496	4,161	9,203
算 市債+一般財源	877	811	1,772

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	26,873	26,873
算 市債+一般財源	5,173	5,173

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

認知症などの要介護者やその介護者が、住み慣れた地域で安全で安心して生活できることを目的として、次のような事業を実施します。

事業	実施内容
1 介護者支援	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法等習得のための介護者セミナー等を行う。また、介護負担を軽減するため、ピアカウンセリングの場となる介護者のつどい等の開催支援を行う。
2 ネットワーク構築支援、普及啓発推進	・認知症高齢者等の見守りや高齢者虐待防止のために、関係機関（介護サービス事業者、警察署、医療機関、消防署、ボランティア団体等）や地域関係者との有機的な連携支援体制を構築する。また、地域での支え合い意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発研修会等を行う。 ・認知症の人の行方不明時の身元不明対策を目的とした見守りシールを作成・配付する。 ・認知症の対応を学ぶ市民向けユマニチュード（認知症のケア技法）講演会を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
1 家族教室等	259回	212回	220回	189回	200回	200回
徘徊認知症高齢者一時保護	13件	14件	8件	8件	10件	10件
2 普及啓発活動（講演会等）	180回	157回	139回	101件	130回	130回
見守りシール ※申請件数（新規）				831人	1,320人	1,320人

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 介護者支援	704	1,266	△ 562	直営の研修を別事業の委託に含めたことによる減
2 ネットワーク構築支援、普及啓発推進	58,076	14,060	44,016	福祉保健システムの改修による増
合計	58,780	15,326	43,454	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

- 昭和51年度から認知症高齢者対策事業を実施。平成14年度に旧衛生局から移管
- 平成15年度から在宅高齢者介護問題調査検討事業の拡大事業として実施。
- 平成24年度まで認知症支援事業及び在宅高齢者虐待防止事業として実施、平成25年度から本事業にて実施。

【根拠法令】

- (1)精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱
- (2)横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市徘徊認知症高齢者一時保護事務取扱要領
- (3)高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- (4)横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱
- (5)介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	本間 睦	佐藤 修	北村 恵美

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	
1 款 4 項 1 目	介護保険給付費準備基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-4-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	272,902	0	0	269,711	3,191	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	266,456	0	0	261,845	4,611	0	0
増△減	6,446	0	0	7,866	△ 1,420	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	421,992	1,071,898	3,152,659
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,614,916	9,057,541	3,147,904
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した。介護保険給付費準備基金に積立を行い、後年度の給付費支払いに備える。

(1) 滞納繰越分の基金積立金 269,711 千円 (元年度 261,845千円)

(2) 基金の運用収益積立金 3,191 千円 (元年度 4,611千円)
基金の運用収益については、地方自治法第241条第4項に基づき、歳入歳出予算に計上して基金に積み立てる。
15,955,496 千円 × 0.02 % × 1年 = 3,191 千円
元年度末基金残高見込み

【実績の推移・今後見込み】
● 第7期事業運営期間の基金積立てと取崩し

● 給付費準備基金の状況

H14年度(1期)末残高	11,513,210	H29年度(6期)末残高	15,732,766
H17年度(2期)末残高	5,800,473	H30年度積立	3,144,793
H20年度(3期)末残高	6,152,927	〃 (収益)	3,111
H23年度(4期)末残高	4,954,779	H30年度取崩し	△ 3,514,037
H26年度(5期)末残高	0	内 29決算 1号保険料不足分:	△287,752千円
H27年度末残高	5,060,309	H30年度末残高	15,366,633
H28年度末残高	6,675,225	R元年度積立	3,837,416
		〃 (収益)	4,611
		R元年度取崩し	△ 3,253,164
		R元年度末残高見込	15,955,496
		R2年度積立	269,711
		〃 (収益)	3,191
		R2年度取崩し	△ 6,182,766
		R2年度(7期末)末残高見込	10,045,632

【事業開始年度】平成12年度
【根拠法令】介護保険法
【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	粟屋 しらべ	宇佐美 高司	阿部 直利

(健康福祉局)